

恵庭市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和6年3月18日

恵庭市長 原 田



恵庭市条例第13号

恵庭市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準等に関する条例の一部を改正する条例

恵庭市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準等に関する条例（平成26年条例第16号）の一部を次のように改正する。

現行	改正案
第1条～第22条（略） (<u>掲示</u>) 第23条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込者の特定教育・保育施設の利用に資すると認められる重要事項を掲示しなければ	第1条～第22条（略） (<u>掲示等</u>) 第23条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込者の特定教育・保育施設の利用に資すると認められる重要事項を掲示するとともに、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをい

現行	改正案
<p style="text-align: right;">ならない。</p> <p>第 24 条～第 35 条 (略)</p> <p>(特別利用教育の基準)</p> <p>第 36 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 特定教育・保育施設が、第 1 項の規定により特別利用教育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用教育を、施設型給付費には特例施設型給付費を、それぞれ含むものとして、前節(第 6 条第 3 項及び第 7 条第 2 項を除く。)の規定を適用する。この場合において、第 6 条第 2 項中</p> <hr/> <p style="text-align: right;">「利用の申込みに係る</p> <p>法第 19 条第 1 号に規定する小学校就学前子ども」とあるのは「利用の申込みに係る法第 19 条第 2 号に規定する小学校就学前子ども」と、「同号に規定する小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」とあるのは「同条第 1 号又は第 2 号に規定する小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」と、「同号に規定する小学校就学前子どもの区分に係る利用定員」とあるのは「同条第 1 号に規定する小学校就学前子どもの区分に係る利用定員」と、第 13 条第 2 項中「法第 27 条第 3 項第 1 号に規定する額」とあるのは「法第 28 条第 2 項第 3 号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第 4 項第 3 号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども(特別利用教育を受ける者を含む。)」と、同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども(特別利用教育を受ける者</p>	<p><u>い、放送又は有線放送に該当するものを除く。)</u> <u>により公衆の閲覧に供しなければならない。</u></p> <p>第 24 条～第 35 条 (略)</p> <p>(特別利用教育の基準)</p> <p>第 36 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 特定教育・保育施設が、第 1 項の規定により特別利用教育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用教育を、施設型給付費には特例施設型給付費を、それぞれ含むものとして、前節(第 6 条第 3 項及び第 7 条第 2 項を除く。)の規定を適用する。この場合において、第 6 条第 2 項中「<u>特定教育・保育施設 (認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。)</u>」とあるのは「<u>特定教育・保育施設 (特別利用教育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。)</u>」と、「利用の申込みに係る法第 19 条第 1 号に規定する小学校就学前子ども」とあるのは「利用の申込みに係る法第 19 条第 2 号に規定する小学校就学前子ども」と、「同号に規定する小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」とあるのは「同条第 1 号又は第 2 号に規定する小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」と、「同号に規定する小学校就学前子どもの区分に係る利用定員」とあるのは「同条第 1 号に規定する小学校就学前子どもの区分に係る利用定員」と、第 13 条第 2 項中「法第 27 条第 3 項第 1 号に規定する額」とあるのは「法第 28 条第 2 項第 3 号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第 4 項第 3 号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども(特別利用教育を受ける者を含む。)」と、同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども(特別利用教育を受ける者</p>

現行	改正案
を除く。)」とする。	を除く。)」とする。
第 37 条～第 53 条 (略)	第 37 条～第 53 条 (略)
(電磁的記録等)	(電磁的記録等)
第 54 条 (略)	第 54 条 (略)
<p>2 特定教育・保育施設等は、この条例の規定による書面等の交付又は提出については、当該書面等が電磁的記録により作成されている場合には、当該書面等の交付又は提出に代えて、第 4 項で定めるところにより、教育・保育給付認定保護者の承諾を得て、当該書面等に記載すべき事項(以下この条において「記載事項」という。)を電子情報処理組織(特定教育・保育施設等の使用に係る電子計算機と、教育・保育給付認定保護者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この条において同じ。)を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該特定教育・保育施設等は、当該書面等を交付又は提出したものとみなす。</p>	<p>2 特定教育・保育施設等は、この条例の規定による書面等の交付又は提出については、当該書面等が電磁的記録により作成されている場合には、当該書面等の交付又は提出に代えて、第 4 項で定めるところにより、教育・保育給付認定保護者の承諾を得て、当該書面等に記載すべき事項(以下この条において「記載事項」という。)を電子情報処理組織(特定教育・保育施設等の使用に係る電子計算機と、教育・保育給付認定保護者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この条において同じ。)を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該特定教育・保育施設等は、当該書面等を交付又は提出したものとみなす。</p>
(1) (略)	(1) (略)
<p>(2) <u>磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに記載事項を記録したものを交付する方法</u></p>	<p>(2) <u>電磁的記録媒体(電磁的記録に係る記録媒体をいう。)</u> _____をもって調製するファイルに記載事項を記録したものを交付する方法</p>
3～5 (略)	3～5 (略)
<p>6 第 2 項から前項までの規定は、この条例の規定による書面等による同意の取得について準用する。この場合において、第 2 項中「書面等の交付又は提出」とあり、及び「書面等に記載すべき事項(以下この条において「記載事項」という。)」とあるのは「書面等による同意」と、「第 4 項」とあるのは「第 6 項において準用す</p>	<p>6 第 2 項から前項までの規定は、この条例の規定による書面等による同意の取得について準用する。この場合において、第 2 項中「書面等の交付又は提出」とあり、及び「書面等に記載すべき事項(以下この条において「記載事項」という。)」とあるのは「書面等による同意」と、「第 4 項」とあるのは「第 6 項において準用す</p>

現行	改正案
<p>る第4項」と、「提供する」とあるのは「得る」と、「書面等を交付又は提出した」とあるのは「書面等による同意を得た」と、「記載事項」とあるのは「同意に関する事項」と、「提供を受ける」とあるのは「同意を行う」と、「受けない」とあるのは「行わない」と、「交付する」とあるのは「得る」と、第3項中「前項各号」とあるのは「第6項において準用する前項各号」と、第4項中「第2項」とあるのは「第6項において準用する第2項」と、「記載事項を提供しよう」とあるのは「同意を得よう」と、「記載事項を提供する」とあるのは「同意を得ようとする」と、同項第1号中「第2項各号」とあるのは「第6項において準用する第2項各号」と、第5項中「前項」とあるのは「次項において準用する前項」と、「提供を受けない」とあるのは「同意を行わない」と、「第2項に規定する記載事項の提供」とあるのは「この条例の規定による書面等による同意の取得」と読み替えるものとする。</p> <p>第55条 (略)</p>	<p>る第4項」と、「提供する」とあるのは「得る」と、「書面等を交付又は提出した」とあるのは「書面等による同意を得た」と、「記載事項」とあるのは「同意に関する事項」と、「提供を受ける」とあるのは「同意を行う」と、「受けない」とあるのは「行わない」と、「交付する」とあるのは「得る」と、第3項中「前項各号」とあるのは「第6項において準用する前項各号」と、第4項中「第2項」とあるのは「第6項において準用する第2項」と、「記載事項を提供しよう」とあるのは「同意を得よう」と、「記載事項を提供する」とあるのは「同意を得ようとする」と、同項第1号中「第2項各号」とあるのは「第6項において準用する第2項各号」と、<u>前項</u>中「前項」とあるのは「次項において準用する前項」と、「提供を受けない」とあるのは「同意を行わない」と、「第2項に規定する記載事項の提供」とあるのは「この条例の規定による書面等による同意の取得」と読み替えるものとする。</p> <p>第55条 (略)</p>

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第23条の改正は令和6年4月1日から施行する。